

議 第 2 0 号

令 和 6 年 度

吉野町水道事業特別会計予算書

吉 野 町



## 目次

### 1. 令和6年度吉野町水道事業特別会計予算書

令和6年度吉野町水道事業特別会計予算	1頁
令和6年度吉野町水道事業特別会計予算実施計画	3頁
令和6年度吉野町水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書	4頁
給与費明細書	5頁
令和6年度吉野町水道事業特別会計予定貸借対照表	9頁
令和6年度吉野町水道事業特別会計会計書類に関する注記事項	11頁
令和5年度吉野町水道事業特別会計予定損益計算書（前年度分）	13頁
令和5年度吉野町水道事業特別会計予定貸借対照表（前年度分）	15頁
令和5年度吉野町水道事業特別会計会計書類に関する注記事項（前年度分）	17頁
令和6年度吉野町水道事業特別会計予算説明書	19頁

令和6年度吉野町水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 令和6年度吉野町水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数(開栓戸数)	3,690件
(2) 年間総給水量	<u>652,500m<sup>3</sup></u>
(3) 一日平均給水量	<u>1,788m<sup>3</sup></u>
(4) 主な建設改良事業等の事業費	<u>88,066千円</u>

峰寺加圧ポンプ所更新工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	585,350千円
第1項 営業収益	<u>188,400千円</u>
第2項 営業外収益	<u>396,900千円</u>
第3項 特別利益	<u>50千円</u>

支 出

第1款 水道事業費用	407,360千円
第1項 営業費用	<u>383,450千円</u>
第2項 営業外費用	<u>21,710千円</u>
第3項 特別損失	<u>200千円</u>
第4項 予備費	<u>2,000千円</u>

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額147,450千円は当年度分損益勘定留保資金134,663千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,787千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	190,910千円
第1項 企業債	<u>126,700千円</u>
第2項 工事負担金	<u>0千円</u>
第3項 他会計補助金	<u>64,210千円</u>
第4項 出資金	<u>0千円</u>

支 出

第1款 資本的支出	338,360千円
第1項 建設改良費	<u>158,660千円</u>
第2項 企業債償還金	<u>179,700千円</u>

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
峰寺加圧 ポンプ所 更新工事 他	126,700 千円	証書借入  又は 証券発行	3%  以内	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、15,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

39,560千円

(他会計からの補助金)

第9条 高料金対策に要する経費、統合水道に係る建設改良に要する経費及び繰越欠損金補填のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、376,670千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、3,388千円と定める。

令和 6 年 3 月 日提出

吉 野 町 長 中 井 章 太

令和6年度吉野町水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業収益			585,350	
	1. 営業収益		188,400	
		1. 給水収益	170,470	
		2. 受託工事収益	16,550	
		3. その他営業収益	1,380	
	2. 営業外収益		396,900	
		1. 受取利息	10	
		2. 給水分担金	330	
		3. 使用料	0	
		4. 雑収益	210	
		5. 他会計補助金	312,460	
		6. 消費税	5,620	
		7. 長期前受金戻入益	78,270	
	3. 特別利益		50	
		1. 特別利益	50	

支 出

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業費用			407,360	
	1. 営業費用		383,450	
		1. 原水及び浄水費	46,010	
		2. 配水及び給水費	47,820	
		3. 受託工事費	16,500	
		4. 総係費	25,210	
		5. 減価償却費	242,770	
		6. 資産減耗費	5,140	
	2. 営業外費用		21,710	
		1. 支払利息	21,710	
	3. 特別損失		200	
		1. 特別損失	200	
	4. 予備費		2,000	
		1. 予備費	2,000	

資本的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			190,910	
	1. 企業債		126,700	
		1. 企業債	126,700	
	2. 工事負担金		0	
		1. 工事負担金	0	
	3. 他会計補助金		64,210	
		1. 他会計補助金	64,210	
	4. 出資金		0	
		1. 出資金	0	

支 出

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			338,360	
	1. 建設改良費		158,660	
		1. 施設改良費	154,740	
		2. 固定資産購入費	3,920	
	2. 企業債償還金		179,700	
		1. 企業債償還金	179,700	

令和6年度吉野町水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

1 事業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	164,994,332
減価償却費	242,770,000
資産減耗費	5,140,000
材料費	3,080,000
退職給付引当金の増加額	0
賞与引当金等の増加額	18,170
修繕引当金等の増加額	2,000,000
貸倒引当金の増加額	0
雑収入(4条特定収入消費税調整額)	0
長期前受金戻入額	△ 78,270,000
受取利息及び配当金	△ 10,000
支払利息及び企業債取扱諸費	21,710,000
営業及び営業外未収金減少額	1,652,891
営業及び営業外未払金・未払費用減少額	△ 13,177,220
前払金・前払費用増加額	0
前受金・仮受金増加額	0
その他流動負債の増加額	0
その他流動資産の増加額	0
小計	<u>349,908,173</u>
受取利息及び配当金	10,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 21,710,000
業務活動によるキャッシュ・フロー①	<u>328,208,173</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 148,952,821
国庫補助金による収入	0
他会計補助金による収入	0
工事負担金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー②	<u>△ 148,952,821</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	126,700,000
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 179,700,000
その他の企業債による収入	0
その他の企業債償還による支出	0
建設改良等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良等の財源に充てるための他会計借入金償還による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金償還による支出	0
リース債務の支払	0
出資金の受入額	64,210,000
一般会計補助金の受入額	0
財務活動によるキャッシュ・フロー③	<u>11,210,000</u>
資金増加額(又は減少額)④=①+②+③	190,465,352
資金期首残高	262,568,924
資金期末残高	<u><u>453,034,276</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数	給与費				法定 福利費	退職 給与金	合 計	
		報酬費	給料	手当	計				
当 年 度	損益勘定支弁職員	9	2,260	8,668	6,189	17,117	2,786	1,475	21,378
	資本勘定支弁職員	2	0	8,972	4,750	13,722	2,860	1,526	18,108
	計	11	2,260	17,640	10,939	30,839	5,646	3,001	39,486
前 年 度	損益勘定支弁職員	9	0	10,349	4,990	15,339	2,341	1,537	19,217
	資本勘定支弁職員	2	0	8,653	5,369	14,022	2,653	1,472	18,147
	計	11	0	19,002	10,359	29,361	4,994	3,009	37,364
比 較	損益勘定支弁職員	0	2,260	△ 1,681	1,199	1,778	445	△ 62	2,161
	資本勘定支弁職員	0	0	319	△ 619	△ 300	207	54	△ 39
	計	0	2,260	△ 1,362	580	1,478	652	△ 8	2,122

手当の内訳	区分	期末勤勉	扶養	児童	通勤	時間外 勤務	休日勤務	住居	管理職	管理職 特勤
内 訳	本年度	7,495	156	0	257	2,121	43	0	816	51
	前年度	6,397	414	0	306	2,756	0	0	456	30
	比較	1,098	△ 258	0	△ 49	△ 635	43	0	360	21

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給与費				法定 福利費	退職 給与金	合 計	
		報酬費	給料	手当	計				
当 年 度	損益勘定支弁職員	2	0	6,695	4,439	11,134	2,069	1,139	14,342
	資本勘定支弁職員	2	0	8,972	4,750	13,722	2,860	1,526	18,108
	計	4	0	15,667	9,189	24,856	4,929	2,665	32,450
前 年 度	損益勘定支弁職員	2	0	6,511	3,903	10,414	1,955	1,107	13,476
	資本勘定支弁職員	2	0	8,653	5,369	14,022	2,653	1,472	18,147
	計	4	0	15,164	9,272	24,436	4,608	2,579	31,623
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	184	536	720	114	32	866
	資本勘定支弁職員	0	0	319	△ 619	△ 300	207	54	△ 39
	計	0	0	503	△ 83	420	321	86	827

手当の内訳	区分	期末勤勉	扶養	児童	通勤	時間外 勤務	休日勤務	住居	管理職	管理職 特勤
内 訳	本年度	6,195	156	0	171	1,800	0	0	816	51
	前年度	5,802	414	0	170	2,400	0	0	456	30
	比較	393	△ 258	0	1	△ 600	0	0	360	21

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給与費				法定 福利費	退職 給与金	合 計	
		報酬費	給料	手当	計				
当 年 度	損益勘定支弁職員	7	2,260	1,973	1,750	5,983	717	336	7,036
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	7	2,260	1,973	1,750	5,983	717	336	7,036
前 年 度	損益勘定支弁職員	7	0	3,838	1,087	4,925	386	430	5,741
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	7	0	3,838	1,087	4,925	386	430	5,741
比 較	損益勘定支弁職員	0	2,260	△ 1,865	663	1,058	331	△ 94	1,295
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	2,260	△ 1,865	663	1,058	331	△ 94	1,295

手当の内訳	区分	期末勤勉	扶養	児童	通勤	時間外 勤務	休日勤務	住居	管理職	管理職 特勤
内 訳	本年度	1,300	0	0	86	321	43	0	0	0
	前年度	595	0	0	136	356	0	0	0	0
	比較	705	0	0	△ 50	△ 35	43	0	0	0



2. 給料及び手当の増減額の内訳

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 1,362	昇給に伴う増減	110		平均昇給率 0.7104%
		その他の増減	△ 1,472		給料から報酬費への支出科目変更 他
手当	580	その他の増減額	580	前記1. 総括欄の手当の内訳のとおり	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分		事務、技術職給料表	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(千円)	326	
	平均給与月額(千円)	349	
	平均年齢(歳)	45	
令和5年1月1日現在	平均給料月額(千円)	313	
	平均給与月額(千円)	333	
	平均年齢(歳)	44	

(2) 初任給

(単位：円)

区分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	166,600	159,500	166,600	159,500
短大卒	180,700	—	180,700	—
大学卒	196,200	179,600	196,200	179,600

(3) 級別職員数

区 分	事務、技術職		
	級	職員数	構成比
令和6年1月1日現在	1級	1	25%
	2級	—	—
	3級	1	25%
	4級	1	25%
	5級	1	25%
	6級	—	—
	計	4	100%
令和5年1月1日現在	1級	1	25%
	2級	—	—
	3級	2	50%
	4級	—	—
	5級	1	25%
	6級	—	—
	計	4	100%

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	主事、主事補の職務	主査及びこの職務に相当する職務	主任及びこの職務に相当する職務。高度の知識又は経験を必要とする主査及びこの職務に相当する職務	課長補佐及びこの職務に相当する職務	課長、主幹及びこの職務に相当する職務	参事及びこの職務に相当する職務

(4) 期末、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率	備 考
	6月	12月		
本年度	2.250ヵ月	2.250ヵ月	4.50ヵ月	
前年度	2.175ヵ月	2.175ヵ月	4.35ヵ月	
一般会計の制度	2.250ヵ月	2.250ヵ月	4.50ヵ月	

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同一
調整手当	同一
住居手当	同一
通勤手当	同一



令和6年度吉野町水道事業特別会計予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位：円 税抜)

資産の部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		164,501,272
ロ 建物	154,555,040	
減価償却累計額	△ 85,086,085	69,468,955
ハ 構築物	7,466,660,045	
減価償却累計額	△ 3,431,328,342	4,035,331,703
ニ 機械及び装置	2,153,961,079	
減価償却累計額	△ 1,548,138,307	605,822,772
ホ 車両及び運搬具	12,569,821	
減価償却累計額	△ 8,277,350	4,292,471
ヘ 器具及び備品	12,627,947	
減価償却累計額	△ 9,434,497	3,193,450
ト 建設仮勘定		35,654,000

有形固定資産合計 4,918,264,623

(2)無形固定資産

イ ソフトウェア		12,938,120
ロ 水利権		72,134,408

無形固定資産合計 85,072,528

(3)投資

イ その他投資		4,460,502
---------	--	-----------

投資合計 4,460,502

固定資産合計

5,007,797,653

2 流動資産

(1)現金預金 453,034,276

(2)未収金

イ 現年度分未収金	20,485,711
ロ 過年度分未収金	450,000

未収金合計 20,935,711

(3)貸倒引当金 △ 219,898

流動資産合計

473,750,089

資産合計

5,481,547,742

負債の部

3 固定負債

(1)企業債	1,755,566,105
(2)引当金	8,500,000

固定負債合計

1,764,066,105

4 流動負債

(1)未払金	13,479,047
(2)預かり金	2,202,016
(3)企業債	180,946,516
(4)引当金	2,498,580

流動負債合計

199,126,159

5 繰延収益

(1)長期前受金

イ 工事負担金	1,397,772,671
ロ 国庫補助金	1,495,617,579
ハ 県補助金	385,861,485
ニ 一般会計補助金	9,416,865
ホ 工事寄付金	47,588,216
ヘ 水力発電交付金	12,477,500
ト その他資本剰余金	188,071,745

長期前受金合計 3,536,806,061

(2)長期前受金			
収益化累計額			
イ 工事負担金	△ 806,619,514		
ロ 国庫補助金	△ 802,188,398		
ハ 県補助金	△ 261,908,173		
ニ 一般会計補助金	△ 6,138,916		
ホ 工事寄付金	△ 33,103,229		
ヘ 水力発電交付金	△ 8,287,354		
ト その他資本剰余金	△ 80,019,739		
長期前受金			
収益化累計額合計		△ 1,998,265,323	
繰延収益合計			1,538,540,738
負債合計			<u>3,501,733,002</u>
資本の部			
6 資本金			
(1)自己資本金			
イ 固有資本金	49,023,057		
ロ 繰入資本金	1,473,901,196		
ハ 組入資本金	242,321,580		
自己資本金合計		<u>1,765,245,833</u>	
資本金合計			1,765,245,833
7 剰余金			
(1)資本剰余金			
イ 工事負担金	84,664,434		
ロ 国庫補助金	14,204,000		
ハ 県補助金	7,563,000		
ニ 一般会計補助金	808,085		
ホ 工事寄附金	49,499,163		
ヘ その他資本剰余金	1,092,000		
資本剰余金合計		157,830,682	
(2)利益剰余金			
イ 減債積立金	71,063,585		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	73,470,000		
ニ 当年度未処分			
利益剰余金			
〔 △の場合は 〕			
〔 未処理欠損金 〕	△ 87,795,360		
利益剰余金合計			
〔 △の場合は 〕			
〔 欠損金 〕		56,738,225	
剰余金合計			214,568,907
資本合計			<u>1,979,814,740</u>
負債+資本合計			<u>5,481,547,742</u>

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品  
先入れ先出し原価法による。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法  
定額法による。
- ・ 主な耐用年数  
建物及び附属設備 10～60年  
構築物 10～60年  
機械及び装置 5～20年  
車両及び運搬具 4年  
工具器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法  
定額法による。
- ・ 主な耐用年数  
ソフトウェア 5年  
水利権 20年

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、水道事業特別会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業特別会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業特別会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

## Ⅱ. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1. 予定キャッシュ・フロー計算書等の表示方法  
間接法による

## Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は607,262千円である。

2. 引当金の取崩し

- (1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当・勤勉手当及び、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として8,894千円を支給することとなったため、賞与引当金2,475千円を取り崩した。

令和5年度吉野町水道事業特別会計予定損益計算書（前年度分）（単位：円 税抜）  
 （令和5年4月1日～令和6年3月31日）

1 営業収益			
(1) 給水収益	160,632,930		
(2) 受託工事収益	40,733		
(3) その他営業収益	1,161,663	161,835,326	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	33,565,276		
(2) 配水及び給水費	36,190,438		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	22,999,489		
(5) 減価償却費	239,084,499	331,839,702	
営業利益			
(△の場合は営業損失)			△ 170,004,376
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2,640		
(2) 給水分担金	400,000		
(3) 使用料	6,199,425		
(4) 雑収益	800,539		
(5) 他会計補助金	110,541,357		
(6) 長期前受金戻入益	78,396,488	196,340,449	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	22,705,403		
(2) 雑支出	1,788,941	24,494,344	171,846,105
経常利益			
(△の場合は経常損失)			1,841,729
5 特別利益			
(1) 特別利益	8,647	8,647	
6 特別損失			
(1) 特別損失	68,580	68,580	△ 59,933
当年度純利益			
(△の場合は純損失)			1,781,796
前年度繰越利益剰余金			
(△の場合は繰越欠損金)			△ 254,571,488
当年度未処分利益剰余金			
(△の場合は未処理欠損金)			△ 252,789,692





令和5年度吉野町水道事業特別会計予定貸借対照表（前年度分）  
（令和6年3月31日）

（単位：円 税抜）

資産の部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地 169,641,272

ロ 建物 154,555,040

減価償却累計額  $\Delta$  81,932,085 72,622,955

ハ 構築物 7,449,565,045

減価償却累計額  $\Delta$  3,278,914,342 4,170,650,703

ニ 機械及び装置 2,050,029,079

減価償却累計額  $\Delta$  1,472,032,307 577,996,772

ホ 車両及び運搬具 8,713,000

減価償却累計額  $\Delta$  8,277,350 435,650

ヘ 器具及び備品 12,399,947

減価償却累計額  $\Delta$  8,048,497 4,351,450

ト 建設仮勘定 23,573,000

有形固定資産合計 5,019,271,802

(2)無形固定資産

イ ソフトウェア 13,613,120

ロ 水利権 76,944,408

無形固定資産合計 90,557,528

固定資産合計

5,109,829,330

2 流動資産

(1)現金預金 262,568,924

(2)未収金

イ 現年度分未収金 22,241,395

ロ 過年度分未収金 347,207

未収金合計 22,588,602

(3)貸倒引当金  $\Delta$  219,898

流動資産合計

284,937,628

資産合計

5,394,766,958

負債の部

3 固定負債

(1)企業債 1,809,812,621

(2)引当金 6,500,000

固定負債合計

1,816,312,621

4 流動負債

(1)未払金 26,656,267

(2)預かり金 2,202,016

(3)企業債 179,700,000

(4)引当金 2,474,908

流動負債合計

211,033,191

5 繰延収益

(1)長期前受金

イ 工事負担金 1,397,772,671

ロ 国庫補助金 1,495,617,579

ハ 県補助金 385,861,485

ニ 一般会計補助金 9,416,865

ホ 工事寄付金 47,588,216

ヘ 水力発電交付金 12,477,500

ト その他資本剰余金 188,071,745

長期前受金合計 3,536,806,061

(2)長期前受金			
収益化累計額			
イ 工事負担金	△ 777,219,514		
ロ 国庫補助金	△ 767,898,398		
ハ 県補助金	△ 255,888,173		
ニ 一般会計補助金	△ 5,918,916		
ホ 工事寄付金	△ 32,063,229		
ヘ 水力発電交付金	△ 8,037,354		
ト その他資本剰余金	△ 72,969,739		
長期前受金			
収益化累計額合計		△ 1,919,995,323	
繰延収益合計			1,616,810,738
負債合計			<u>3,644,156,550</u>
資本の部			
6 資本金			
(1)自己資本金			
イ 固有資本金	49,023,057		
ロ 繰入資本金	1,409,691,196		
ハ 組入資本金	242,321,580		
自己資本金合計		1,701,035,833	
資本金合計			1,701,035,833
7 剰余金			
(1)資本剰余金			
イ 工事負担金	84,664,434		
ロ 国庫補助金	14,204,000		
ハ 県補助金	7,563,000		
ニ 一般会計補助金	808,085		
ホ 工事寄附金	49,499,163		
ヘ その他資本剰余金	1,092,000		
資本剰余金合計		157,830,682	
(2)利益剰余金			
イ 減債積立金	71,063,585		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	73,470,000		
ニ 当年度未処分			
利益剰余金			
〔 △の場合は 〕			
〔 未処理欠損金 〕	△ 252,789,692		
利益剰余金合計			
〔 △の場合は 〕			
〔 欠損金 〕		△ 108,256,107	
剰余金合計			49,574,575
資本合計			<u>1,750,610,408</u>
負債+資本合計			<u>5,394,766,958</u>

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品  
先入れ先出し原価法による。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法  
定額法による。
- ・ 主な耐用年数  
建物及び附属設備 10～60年  
構築物 10～60年  
機械及び装置 5～20年  
車両及び運搬具 4年  
工具器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法  
定額法による。
- ・ 主な耐用年数  
ソフトウェア 5年  
水利権 20年

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、水道事業特別会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業特別会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業特別会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

## Ⅱ. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1. 予定キャッシュ・フロー計算書等の表示方法  
間接法による

## Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は671,463千円である。

2. 引当金の取崩し

- (1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当・勤勉手当及び、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として7,853千円を支給することとなったため、賞与引当金2,313千円を取り崩した。

令和6年度吉野町水道事業特別会計予算説明書

収益的収入

款	項	目	本年度	前年度	比較
1. 水道事業収益			585,350	378,550	206,800
	1. 営業収益		188,400	175,640	12,760
		1. 給水収益	170,470	174,150	△ 3,680
		2. 受託工事収益	16,550	50	16,500
		3. その他営業収益	1,380	1,440	△ 60
	2. 営業外収益		396,900	202,860	194,040
		1. 受取利息	10	10	0
		2. 給水分担金	330	330	0
		3. 使用料	0	8,550	△ 8,550
		4. 雑収益	210	190	20
		5. 他会計補助金	312,460	111,450	201,010
		6. 消費税	5,620	3,840	1,780
		7. 長期前受金戻入益	78,270	78,490	△ 220
	3. 特別利益		50	50	0
		1. 特別利益	50	50	0
収益的収入合計			585,350	378,550	206,800

収益的支出

款	項	目	本年度	前年度	比較
1. 水道事業費用			407,360	378,210	29,150
	1. 営業費用		383,450	353,340	30,110
		1. 原水及び浄水費	46,010	43,900	2,110

(単位：千円)

節		備考
区分	金額	
1. 水道料金	170,470	水道料金
1. 工事負担金	16,500	西谷地区導水管布設替工事 工事負担金
2. 材料売却収益	50	新規加入時等材料
1. 材料売却収益	100	町営住宅メーター代
2. 手数料	1,090	料金徴収事務(下水・農排)・休止開栓
3. 雑収益	190	料金システム保守(下水・農排)
1. 受取利息	10	預金利息
1. 給水分担金	330	新規加入分担金(一般 3件)
1. 庁舎使用料	0	
1. 雑収益	210	ダム警報装置土地賃借・漁協電気 外
1. 一般会計補助金	312,460	高料金対策・企業債償還利息・累積欠損金補填
1. 消費税及び地方消費税還付金	5,620	
1. 工事負担金長期前受金戻入	29,400	
2. 国庫補助金長期前受金戻入	34,290	
3. 県補助金長期前受金戻入	6,020	
4. 一般会計補助金長期前受金戻入	220	
5. 工事寄付金長期前受金戻入	1,040	
6. 水力発電交付金長期前受金戻入	250	
7. その他資本剰余金長期前受金戻入	7,050	
1. 過年度損益修正	50	

(単位：千円)

節		備考
区分	金額	
1. 報酬費	290	パートタイム会計年度任用職員5名分

款	項	目	本年度	前年度	比 較
		2. 配水及び給水費	47,820	45,410	2,410
		3. 受託工事費	16,500	0	16,500
		4. 総係費	25,210	24,880	330



節		備考
区分	金額	
2. 備消耗品費	270	浄水施設用消耗品
3. 委託料	6,560	保守(計装機器・ポンプ・電気)・排水処理施設汚泥処理
4. 手数料	3,000	水質検査
5. 修繕料	9,240	浄水場内設備修理 外
6. 動力費	16,480	飯貝浄水場電気代
7. 薬品費	4,970	塩素・PAC
8. 負担金	3,200	水質検査センター組合・ダム
9. 特別修繕引当金繰入額	2,000	活性炭ろ過機ろ材交換
1. 給料	1,980	7月1日会計年度任用職員1名分
2. 手当	1,750	7月1日会計年度任用職員1名分
3. 報酬費	1,980	パートタイム会計年度任用職員1名分
4. 旅費	60	費用弁償
5. 備消耗品費	530	配水施設用消耗品
6. 通信運搬費	1,920	テレメータ・施設警報通知用電話・施設監視カメラ用Wifi
7. 委託料	5,180	検針業務・漏水調査業務
8. 賃借料	580	施設用地借地料
9. 修繕料	11,390	漏水修理 外
10. 動力費	14,530	加圧ポンプ電気代
11. 材料費	3,080	量水器・漏水修理材料
12. 工事請負費	4,840	量水器取替
1. 工事請負費	16,500	西谷地区導水管布設替工事
1. 給料	6,700	職員2名分
2. 手当	3,580	職員2名分
3. 法定福利費	2,620	職員2名分、会計年度任用職員2名分
4. 旅費	80	出張旅費
5. 退職給与金	1,480	職員2名分、7月1日会計年度任用職員1名分
6. 備消耗品費	610	事務用品
7. 燃料費	830	公用車ガソリン
8. 印刷製本費	320	料金システム帳票類 外
9. 通信運搬費	870	電話代・郵送料
10. 委託料	1,670	システム保守(会計・料金・管路)
11. 手数料	520	口座振替・コンビニ収納・車検 外
12. 賃借料	820	リース(公用車・複写機)・職員駐車場土地
13. 修繕料	990	公用車修理 外
14. 会費負担金	100	日本水道協会・奈良県簡易水道協会
15. 保険料	630	施設・公用車・検針員
16. 雑費	520	浄化槽点検・庁舎清掃用品 外
17. 公課費	140	自動車重量税
18. 使用料	420	複写機・ケーブル共架料
19. 光熱水費	1,260	庁舎電気・水道・ガス

款	項	目	本年度	前年度	比較
		5. 減価償却費	242,770	239,150	3,620
		6. 資産減耗費	5,140	0	5,140
	2. 営業外費用		21,710	22,670	△ 960
		1. 支払利息	21,710	22,670	△ 960
	3. 特別損失		200	200	0
		1. 特別損失	200	200	0
	4. 予備費		2,000	2,000	0
		1. 予備費	2,000	2,000	0
収益の支出合計			407,360	378,210	29,150

節		備 考
区分	金 額	
20. 賞与引当金繰入額	1,050	職員2名分(期末勤勉手当・共済期末)
1. 有形固定資産減価償却費	233,060	建物・構築物・機械及び装置・工具器具備品
2. 無形固定資産減価償却費	9,710	ソフトウェア・水利権
1. 固定資産除却費	5,140	土地
1. 企業債利息	21,710	
1. 過年度損失修正	200	期間外損益修正
1. 予備費	2,000	

資本的收入

款	項	目	本年度	前年度	比較
1. 資本的收入			190,910	185,230	5,680
	1. 企業債		126,700	89,700	37,000
		1. 企業債	126,700	89,700	37,000
	2. 工事負担金		0	2,200	△ 2,200
		1. 工事負担金	0	2,200	△ 2,200
	3. 他会計補助金		64,210	62,830	1,380
		1. 他会計補助金	64,210	62,830	1,380
	4. 出資金		0	30,500	△ 30,500
		1. 出資金	0	30,500	△ 30,500
資本的收入合計			190,910	185,230	5,680

資本の支出

款	項	目	本年度	前年度	比較
1. 資本の支出			338,360	327,280	11,080
	1. 建設改良費		158,660	149,040	9,620
		1. 施設改良費	154,740	148,820	5,920
		2. 固定資産購入費	3,920	220	3,700
	2. 企業債償還金		179,700	178,240	1,460
		1. 企業債償還金	179,700	178,240	1,460
資本の支出合計			338,360	327,280	11,080

(単位：千円)

節		備考
区分	金額	
1. 企業債	126,700	配管(丹治)・ポンプ(峰寺)・残留塩素計(吉野山)・飯貝浄水場更新計画・管路台帳システム更新
1. 工事負担金	0	
1. 一般会計補助金	64,210	企業債償還元金
1. 出資金	0	

(単位：千円)

節		備考
区分	金額	
1. 給料	8,980	職員2名分
2. 手当	4,760	職員2名分
3. 法定福利費	2,860	職員2名分
4. 退職給与金	1,530	職員2名分
5. 委託料	22,210	飯貝浄水場更新基本計画、水道管路台帳システム更新、県域水道一体化関係
6. 手数料	460	公用車リサイクル預託金、県域水道一体化関係
7. 修繕料	5,280	施設等修繕
8. 工事請負費	108,660	配管(丹治)・ポンプ(峰寺)・残留塩素計(吉野山)・県域水道一体化関係
1. 車両購入費	3,700	公用車
2. 工具器具及び備品購入費	220	漏水修理作業用備品
1. 元金償還金	179,700	